

□ 帯広都市圏の分析の結論のポイントは以下のとおり。次ページ以降、順次、見ていく。

## 分析の6つの視点

視点1 住民生活を直接的に支えている産業は何か

- 商業とサービス業で半分以上の域内雇用を支えている。これに、建設業、農林水産業、製造業、公務が続く。
- サービス業\*を除き、就業者数はいずれも減少。建設業・公務は、財政制約の中、引き続き減少傾向が続くと考えられる。
- このため、商業・サービス業などの域内市場産業のスパイラル的衰退を阻止することが必要。

視点2 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か

- 農林水産業、建設業、商業、運輸通信業、サービス業、公務。
- 建設業は財政に支えられ、商業、運輸通信業、サービス業は周辺市町村の需要に応じているに過ぎない。
- 今後の発展性を踏まえると、域内の雇用と所得を維持していく上で鍵となるのは、農業と農業を支える製造業などの関連産業。

視点3 各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか

- 農業は、農機具製造業から農機具を調達し、食料品製造業へ原材料を供給するなど、連関あり（帯広都市圏の原材料購入先の地域別割合（P.25参照））。
- これらの産業の発展が、関連産業の発展にもつながる好循環を生む関係。

視点4 域外市場産業は持続的・安定的か

- 域外市場産業のうち、域外マネーを獲得している産業が、民間消費支出に支えられている農林水産業と関連製造業であるため、域外市場産業の持続性・安定性は比較的高い。

視点5 消費は域内で行われているか

- 現時点においては、最寄品・買回品ともに、ほぼ域内で消費が行われており、住民所得が域内市場産業を支えている。

視点6 再投資は域内で行われているか

- 帯広市の預貸率は近年低下傾向にあり、域内再投資は低調。

## 現状の評価と課題

- 農業と農業関連製造業（食料品製造業や農機具製造業など）は、域内で、原材料や必要器具等を相互に調達し合いながら、製品を域外に移出。域外からのマネーの獲得の意味でも、域内経済への波及効果の意味でも好ましい状況。
- これらの産業に従事する住民の所得をベースに商業・サービス業が成立し、さらに、商業・サービス業に従事する住民の所得を生み出し、商業・サービス業を拡大している好循環が成立しており、域外への目立った消費流出も見られない（この結果、商業とサービス業で域内雇用の半分以上を構成）。
- 農業、製造業、建設業の就業者数は減少しており、建設業や公務は財政節約の中、今後更なる減少傾向が予想される。預貸率は近年低下傾向にあり、域内再投資は低調。

## 今後の産業振興の基本的考え方

- ① 建設業・公務の就業者数の減少が、商業・サービス業の需要減を通じ、商業・サービス業の縮小と就業者数の減少を招き、更なる需要減を引き起こし、商業・サービス業のスパイラル的な衰退、域内雇用の減少に至る可能性あり。
- ② こうした事態を阻止するため、域外市場産業にとって有望な農業と関連製造業等の関連産業の重点的な振興により、建設業や公務等の減少傾向が避けられない部門の雇用減を補う。
- ③ 域内消費の域外流出が始まると、採算性の悪化、品揃え等の魅力の減退、さらなる流出という負のスパイラルの可能性。そこで、域内需要の流出を事前に阻止するため、札幌圏との競争関係を念頭に、魅力的な商業・サービス機能を維持・充実。
- ④ 域外の有価証券の購入に充てられている資金を、農業、農業関連製造業という重点的振興産業に振り向ける。



# 1. 現状認識(1)人口・雇用

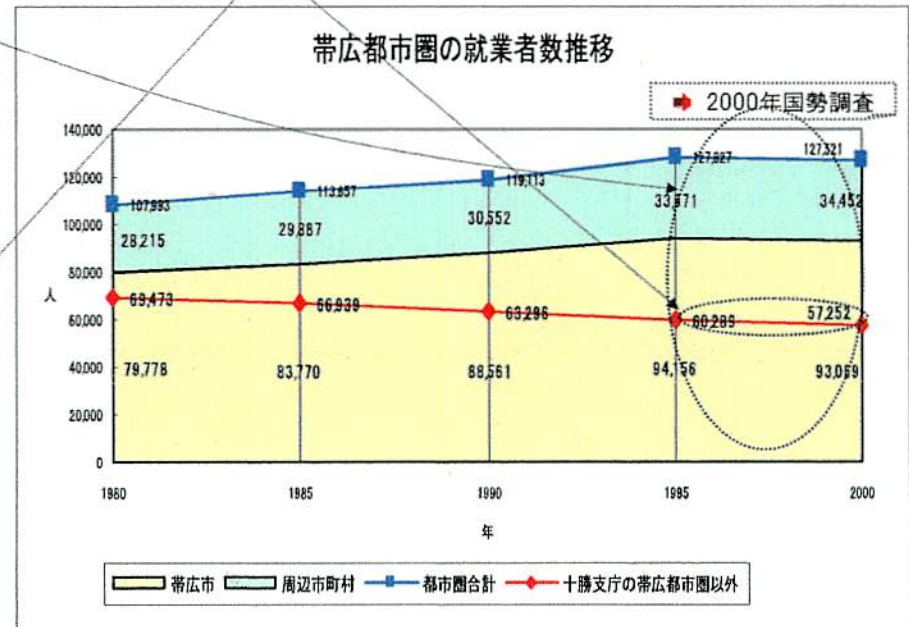
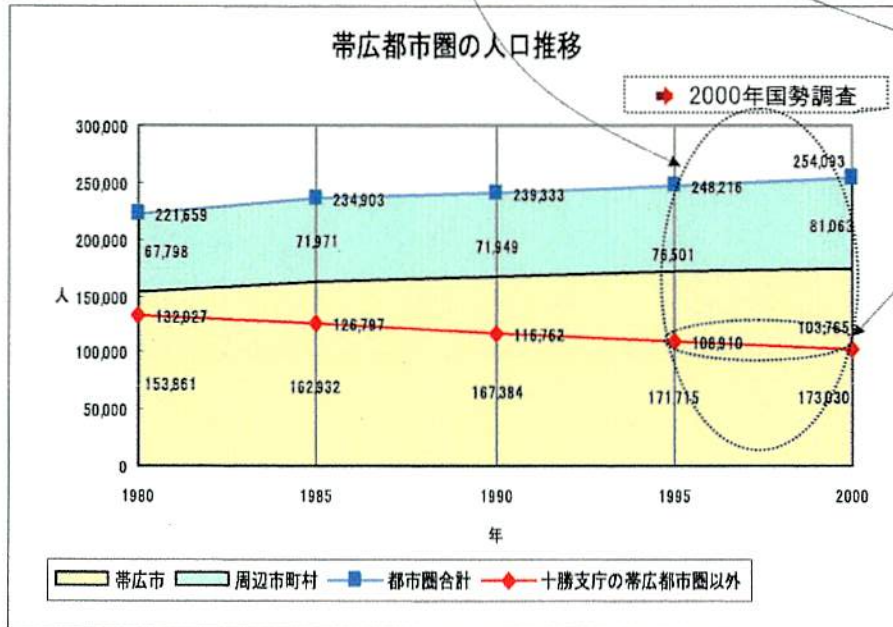
## 視 点

- 人口が減少すると、商業・サービス業などの域内市場産業に対する需要が減少し、域内市場産業の事業活動の縮小、雇用の減少が生じ、人口減少に拍車がかかるといった負のスパイラルに陥る可能性がある。また、域内の産業を支える人材の減少も招き、産業の縮小要因となる可能性がある。このため、人口はその地域の経済活動の重要な与件であり、結果でもある。
- 人口が減少していなくても、就業者数が減少していれば、雇用者所得等の減少を通じて域内需要の減少を招く可能性がある。

## 帯広都市圏のポイント

- 都市圏全体では、人口は1980-2000年で14.6%増加(48位/269都市圏)、1995-2000年で2.4%増加(42位/269都市圏)。
- 就業者数は1980-2000年で18.1%増加(57位/269都市圏)、1995-2000年では-0.2%減少(69位/269都市圏)しているが、現時点で特に深刻な状況に直面しているわけではない。
- 人口の増加は、周辺市町村が牽引しており、十勝支庁内における帯広都市圏への一極集中の進行が主要因。

- 人口(1995-2000年)は、帯広市では0.8%増加、周辺市町村では6.0%増加。特に、周辺市町村が人口増加を牽引。
- 就業者数(1995-2000年)は、帯広市で-1.2%減少、周辺市町村で2.3%増加。
- 帯広都市圏外の市町村では、人口、就業者数ともに減少しており、帯広都市圏への一極集中が進行。また、通勤圏の広域化が進んでおり、これらが帯広都市圏の商業・サービス業の拡大に寄与(P.26参照)。





# 1. 現状認識 (2) 所得①

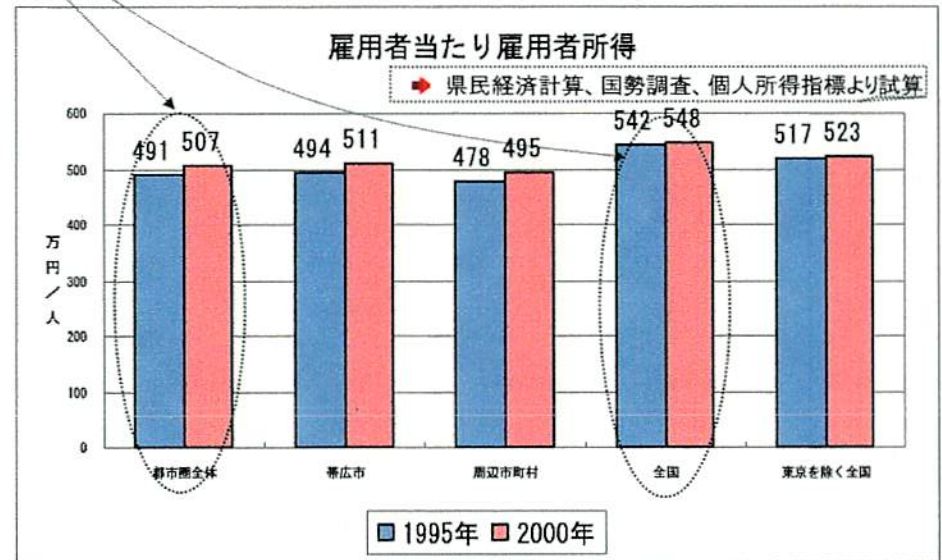
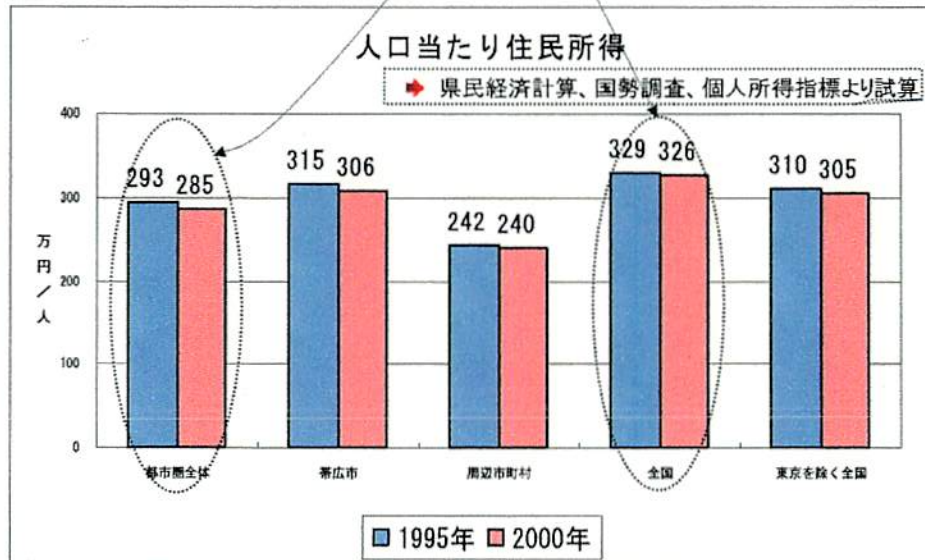
## 視 点

- 域内の経済活動の結果であり、雇用者所得(法人形態でない場合には個人企業所得)が域内住民の生活実感のベースとなり、民間法人企業所得を始めとする企業所得が事業拡大余力に影響を与える。

## 帯広都市圏のポイント

- 都市圏全体の人口当たりの住民所得は全国平均に比して低水準にあるが、生活実感を反映していると考えられる雇用者当たりの雇用者所得では、全国平均との格差は縮小する(農業については、その多くが個人企業所得に計上されるが、雇用者所得とほぼ同水準)。これに物価水準を加味すると、その差はさらに縮小すると考えられる。
- 1995-2000年における帯広都市圏の人口当たり住民所得の推移は、全国平均と同様に減少。
- 帯広都市圏の人口当たり民間法人企業所得は、全国平均に比して高い。

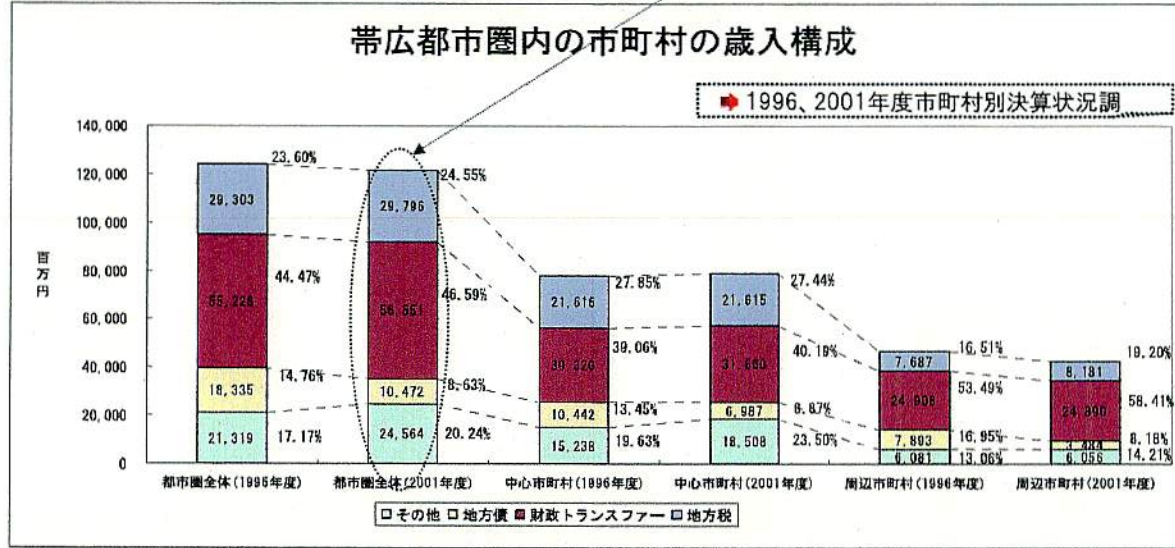
- 帯広都市圏の人口当たりの住民所得は、2000年に全国平均326万円を下回っており(122位/269都市圏、全国平均比0.88)、生活実感を反映していると考えられる雇用者当たりの雇用者所得も、2000年に全国平均548万円を下回っている(63位/269都市圏、全国平均比0.93)。





# 1. 現状認識 (2) 所得②

- ただし、帯広都市圏は、全国に比べて、交付税等の地方財政に占める比率が高く、同地域の生活水準(特に、公務、建設業による部分)は、財政トランスファーにより支えられている面が大きい。

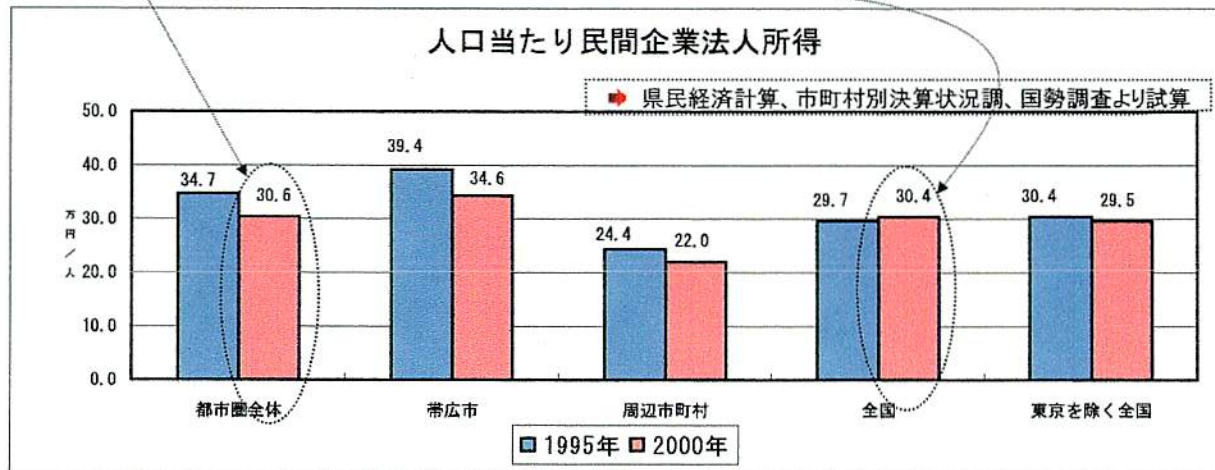


(参考)全国平均(2001年度)

地方税:37.3%  
 財政トランスファー:30.8%  
 地方債:9.4%  
 その他:22.5%

※ 財政トランスファーは、地方特例交付金、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、都道府県支出金の合計とした。

- 住民所得のうち、企業の再投資等による事業拡大余力に影響していると考えられる人口当たりの民間企業法人所得をしてみると、都市圏全体で全国水準を上回っており(86位/269都市圏)、帯広都市圏内の法人形態の企業は事業拡大余力を有していることが考えられる。



# 1. 現状認識(3)まとめ

## 人口・雇用

- 帯広都市圏では、経済活動の重要な与件である人口は増加(全国的には、人口減少に直面する地域が多いのと対照的)。
- 少子高齢化の進展等により、住民生活を支える雇用(就業者数)は若干減少。

## 所得

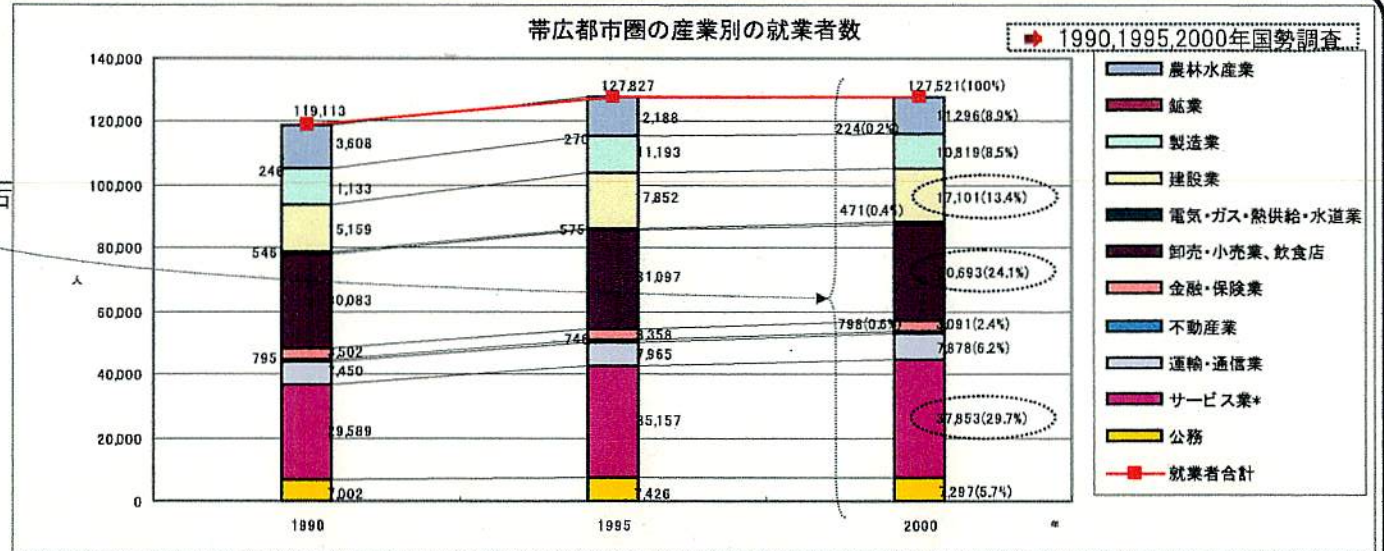
- 人口当たりの住民所得は、全国平均を下回っているが(全国平均比0.88(2000年))、より生活実感を反映していると考えられる雇  
用者当たりの雇業者所得では、全国平均との格差は縮小する(全国平均比0.93(2000年))。人口当たりの民間法人企業所得の  
全国平均比は1.01(2000年)。



## 2. 分析(1) 視点1 住民生活を直接的に支えている産業は何か①

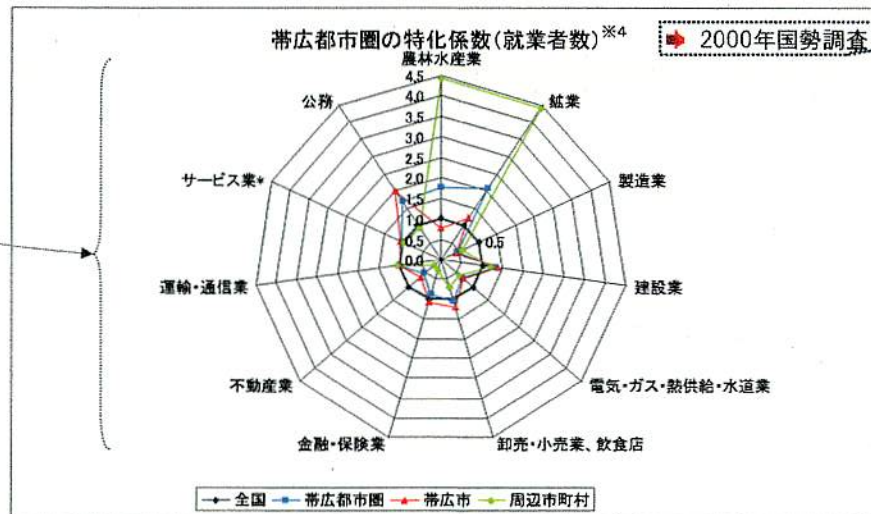
□ 帯広都市圏は、農業と建設業が基幹産業として指摘されることが多いが、雇用吸収力の点では、商業とサービス業を合わせると半分以上を超える。

- 都市圏全体で、雇用を吸収している主な産業は、サービス業\*(29.7%)、卸売・小売業、飲食店(24.1%)、建設業(13.4%)。  
(帯広市では、卸売・小売業、飲食店(27.2%)、サービス業\*(30.2%)。)



※1 就業者数は、従業地を使用(特記しない限り、以下同様)。  
 ※2 国勢調査の「就業者数(分類不能の産業)」は、「就業者数(サービス業)」に算入(特記しない限り、以下同様)。  
 ※3 国勢調査の就業者数の「サービス業」は「サービス業」と表記(特記しない限り、以下同様)(国勢調査では、飲食店は卸売・小売業とともに計上されており、サービス業\*には含まれていない。)

- 全国と比較して、就業者数の構成比率の高い産業は、農林水産業、鉱業、建設業、卸売・小売業、飲食店、運輸・通信業、公務。



※4 特化係数は、当該地域の産業の就業者数構成比率を、全国の産業の就業者数の構成比率で除したものを。

(参考)全国の産業別の就業者構成比率(2000年)

- 農林水産業:5.0%
- 鉱業:0.1%
- 製造業:19.4%
- 建設業:10.0%
- 電気・ガス・熱供給・水道業:0.6%
- 卸売・小売業、飲食店:22.7%
- 金融・保険業:2.8%
- 不動産業:1.2%
- 運輸・通信業:6.2%
- サービス業\*:28.6%
- 公務:3.4%



## 2. 分析(1) 視点1 住民生活を直接的に支えている産業は何か②

- 1995-2000年の推移を見ると、都市圏全体で就業者数は若干減少(周辺市町村では、増加)。これは、主に、サービス業\*を中心とする増加(特に、周辺市町村で、卸売・小売業、飲食店、サービス業\*の増加が大きい)(P.26参照)を、農業、製造業、建設業等の減少(特に、帯広市で、卸売・小売業、飲食店、建設業の減少が大きく、周辺市町村で、農林水産業の減少が大きい)(P.23、24,26,27参照)が上回っていることによる<sup>※3</sup>。
- 農業、製造業、域外市場産業の就業者数が減少している以上、今後、サービス業\*を中心とする域内市場産業の就業者数の増加が続くとは限らないと考えられる。

産業別の就業者数の増減(1995-2000年)

1995,2000年国勢調査

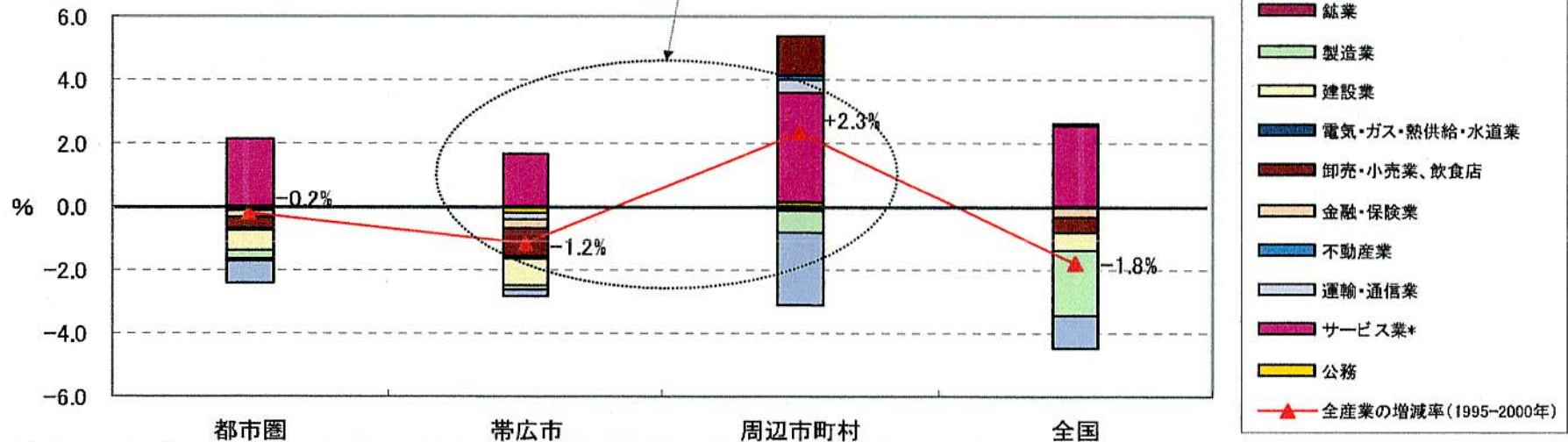
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	全産業
都市圏全体	農林水産業 (-892人、-7.3%)	鉱業(-46人、-17.0%)、製造業(-374人、-3.3%)、建設業(-751人、-4.2%)	電気・ガス・熱供給・水道業(-104人、-18.1%)、卸売・小売業、飲食店(-404人、-1.3%)、金融・保険業(-267人、-8.0%)、不動産業(+52人、+7.0%)、運輸・通信業(-87人、-1.1%)、サービス業*(+2,696人、+7.7%)、公務(-129人、-1.7%)	-306人、-0.2%
帯広市	農林水産業 (-144人、-3.5%)	鉱業(-28人、-22.8%)、製造業(-147人、-2.0%)、建設業(+752人、+3.5%)	電気・ガス・熱供給・水道業(-61人、-18.5%)、卸売・小売業、飲食店(-835人、-3.2%)、金融・保険業(-247人、-8.0%)、不動産業(+21人、+3.1%)、運輸・通信業(-232人、-3.9%)、サービス業*(+1,534人、+5.8%)、公務(-176人、-2.7%)	-1,087人、-1.2%
周辺市町村	農林水産業 (-748人、-8.9%)	鉱業(-18人、-12.2%)、製造業(-227人、-5.8%)、建設業(+1人、+0.0%)	電気・ガス・熱供給・水道業(-23人、-16.9%)、卸売・小売業、飲食店(+431人、+8.6%)、金融・保険業(-20人、-7.5%)、不動産業(+31人、+53.4%)、運輸・通信業(+145人、+7.1%)、サービス業*(+1,162人、+13.5%)、公務(+47人、+4.6%)	+781人、+2.3%
全国	農林水産業 (-16.9%)	鉱業(-11.6%)、製造業(-9.8%)、建設業(-5.1%)	電気・ガス・熱供給・水道業(-3.5%)、卸売・小売業、飲食店(-2.1%)、金融・保険業(-1.0%)、不動産業(+5.7%)、運輸・通信業(+0.3%)、サービス業*(+10.1%)、公務(-0.6%)	-1.8%

※1 青字/赤字は、1995-2000年で、就業者数が増加/減少した産業

※2 製造業の就業者数の減少には、分社化や業務委託による他産業(サービス業\*、運輸通信業等)への振り替え分を含み、数値ほど、経済実態の変化はない場合があると考えられる。

※3 2004年3月1日以降は、製造業における派遣労働が認められており、サービス業\*の就業者数には、労働者派遣業(「その他の事業所サービス」の内数)を含むと考えられる(表は1995-2000年の増減)。

就業者数の増減(1995-2000年)の寄与度<sup>※4</sup>

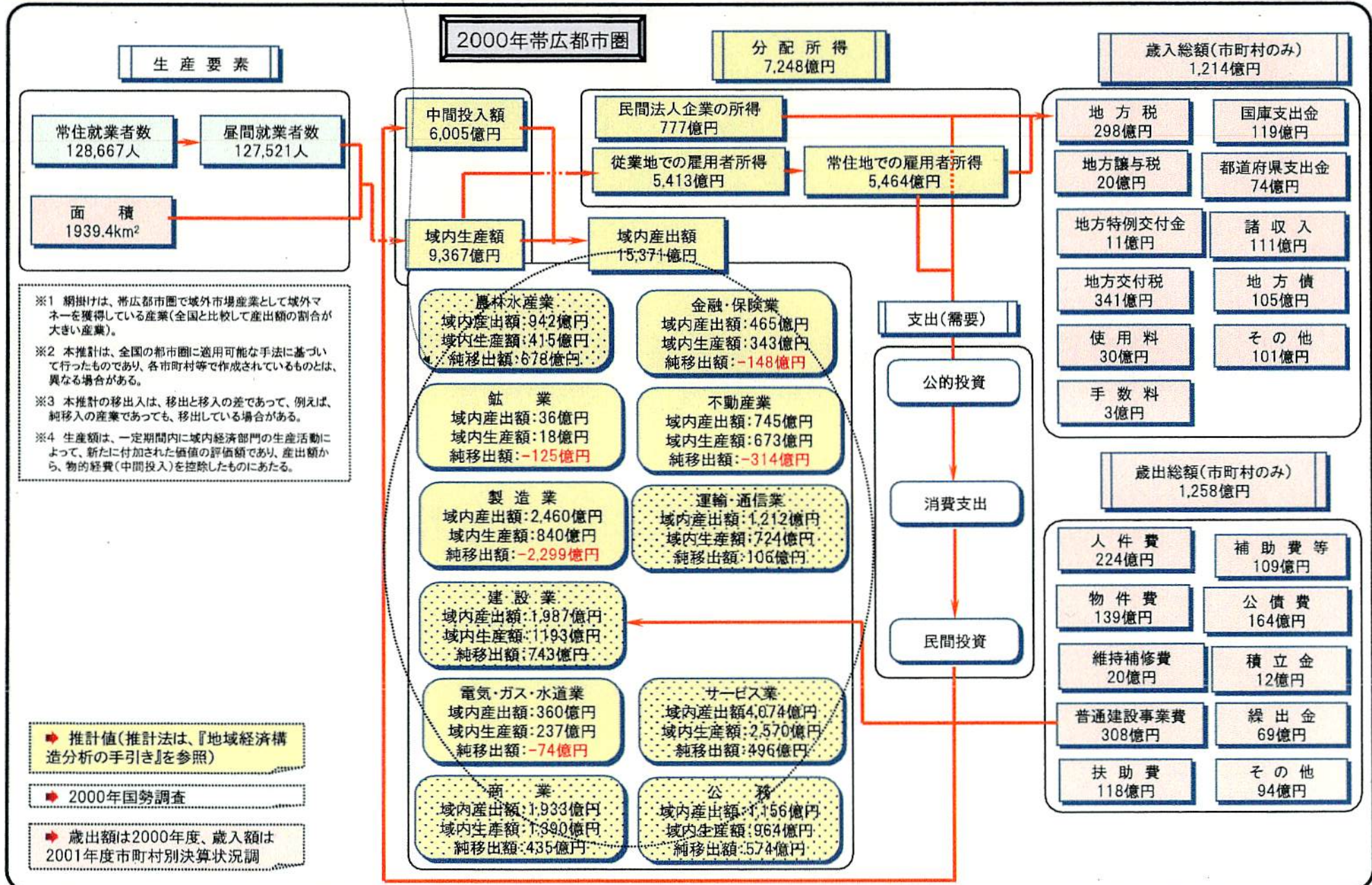


※4 寄与度は、各産業の就業者数の増減(1995-2000年)を全産業の就業者数の増減(1995年)で除したものであり、全産業の就業者数の変動に対し、各産業の就業者数の変動がどれだけ影響(寄与)しているかを表す。



## 2. 分析(1) 視点2 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か①

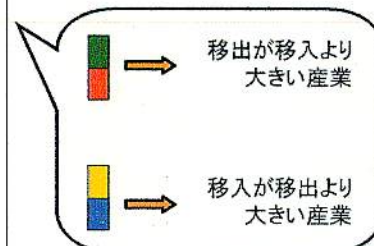
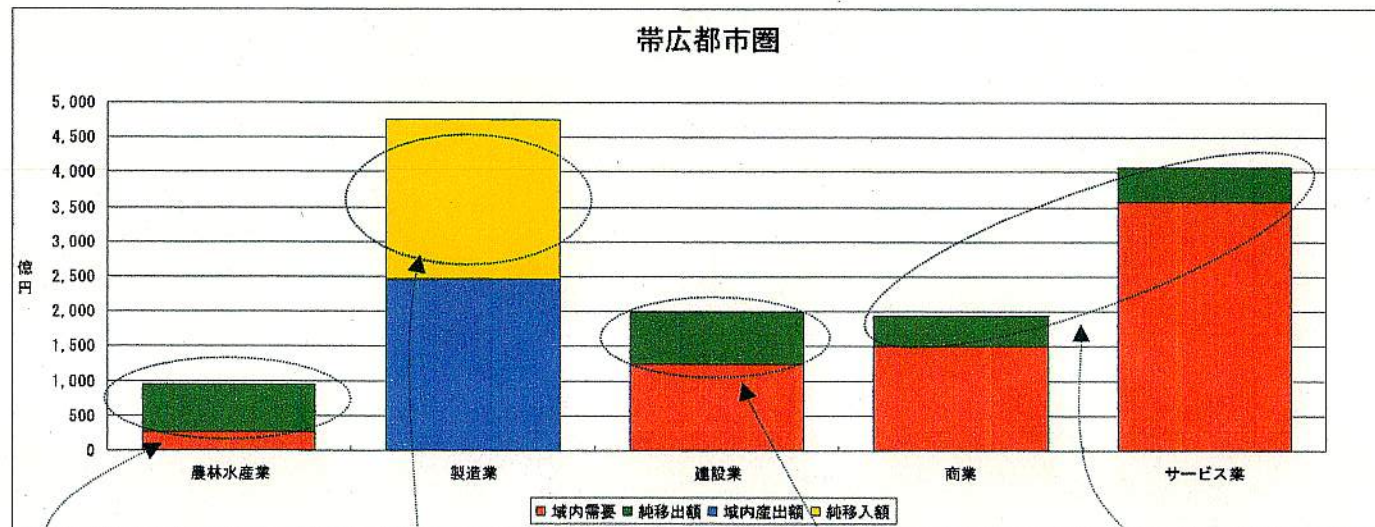
□ 帯広都市圏で、移出が移入を上回っている産業は、農林水産業、建設業、商業、運輸通信業、サービス業、公務(網掛けの産業)。





## 2. 分析(1) 視点2 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か②

□ 前ページに基づき、農林水産業、製造業、建設業、商業、サービス業の移出入構造を図示すると、以下のとおり。



**<農林水産業>**  
 域際収支は678億円の移出超過。農業は、域外市場産業として、帯広都市圏の生産額に大きく貢献。また、マーケットの拡大可能性等の点で、農業は今後の帯広都市圏の発展の原動力として極めて重要。

**<製造業>**  
 域際収支は2,299億円の移入超過。製造業全体では、域外市場産業として、帯広都市圏の生産額に十分に貢献していない。ただし、帯広都市圏では食料品製造業が大きな比率を占めており、今後のマーケット拡大可能性等の点で、帯広都市圏発展の原動力として極めて重要。

**<建設業>**  
 域際収支は743億円の移出超過。これは、帯広都市圏内で、他地域よりも建設事業が多いことが主要因と考えられる。

**<商業・サービス業>**  
 域際収支は931億円の移出超過。商業・サービス業は、域内市場産業として、同じ十勝圏内の周辺市町村の消費を吸収していること、及び、域内需要が域外に流出していないことが考えられる。

(参考)本分析における移出入の概念について



※ 日本国民の平均的な需要の水準として、国全体の産出額から輸出(外国人の需要)を除き、輸入(日本国民の需要)を加えたものを基準とする。



## 2. 分析(1) 視点3 各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか

- 産業毎に、原材料等の域内調達等を通じた域内他産業への波及効果(下図の中間投入)や消費を通じた域内経済の波及効果(下図の雇用者所得)は異なる。
- 帯広都市圏において、製造業のうち域内調達率が高く、域内への波及効果の高い産業としては、食品品製造業(帯広都市圏の原材料購入先の地域別割合(P.25参照))※3。

1998年十勝地域

<各産業の産出額※4を100とした場合>

◆ 1998年北海道内地域間産業連関表  
◆ 2000年産業連関表

粗付加価値率は、51.3%。営業余剰の比率が高いのは、個人企業形態が多いことによる。

粗付加価値率は、28.5%と低い。中間投入の比率が高く、域内の産業連関が強くと、原材料の域内調達率が高ければ、地域経済への波及効果は大きいと、域内調達率が低ければ、地域経済への波及効果は小さい(出荷額や事業費が大きくと地域経済にもたらされるメリットが大きいとは限らない)。

粗付加価値率は、46.3%。中間投入、雇用者所得の比率が高く、建材の調達先、建設従事者の消費の域内比率が高ければ、地域経済への波及効果は大きいと、域内比率が低ければ、波及効果は小さい(大規模工事であっても、地域経済にもたらされるメリットが大きいとは限らない)。

粗付加価値率は、商業で72.5%、サービス業で63.3%と高い。雇用者所得の比率が高く、消費の域内比率が高ければ、域内好循環を生み出す可能性あり。

	中間投入	粗付加価値	粗付加価値の内訳	
			雇用者所得	営業余剰
農林水産業	48.7(43.8)	51.3(56.2)	8.5(8.9)	31.4(32.5)
製造業	71.5(65.4)	28.5(34.6)	15.9(17.2)	5.3(5.5)
建設業	53.7(52.8)	46.3(47.2)	34.2(34.7)	4.5(1.8)
商業	27.5(29.2)	72.5(70.8)	47.1(48.7)	12.3(10.3)
サービス業	36.7(38.2)	63.3(61.8)	44.2(40.3)	8.0(7.7)

中間投入に占める域内調達比率が高ければ域内経済に波及効果があるが、域外から調達の可能性もあり。特に、帯広都市圏では、食品品製造業が域内調達率が高い傾向。

域内で消費されれば域内経済に波及効果があるが、域外で消費の可能性もあり。帯広都市圏では、現在のところ、大きな消費の流出は起きていない。

例えば、東京本社の工場・支店と域内資本の企業ではその使い道に差が出る可能性あり。

※1 産業連関表が整備されている十勝地域で、産業別の産出額の分配先(中間投入、営業余剰、雇用者所得)を見る(帯広都市圏は、既存のものは存在せず、独自にも作成しなかった)。  
 ※2 ()は2000年全国の値。  
 ※3 既存産業の域内調達率の向上を目指すこともさることながら、限られた財政資金の使い道等、産業振興の重点化について、プライオリティを付ける際の判断基準の一つとして活用可能。  
 ※4 産出額は、中間投入と粗付加価値額の合計(産業連関表における「国内生産額」は、中間投入と粗付加価値額の合計。これに対し、国民所得勘定における「国内総生産(GDP)」は、粗付加価値(中間投入は含まない)であり、混同しないよう注意が必要)。



## 2. 分析(1) 視点4 域外市場産業は持続的・安定的か

- 域外市場産業の持続性・安定性を考える際、「当該産業が最終需要のどの部門にどの程度影響を受けるのか」が参考になる。
- 帯広都市圏において、域外市場産業のうち、域外マネーを獲得している産業が、民間消費支出に支えられている農林水産業と関連製造業であるため、域外市場産業の持続性・安定性は比較的高い※。

### 最終需要項目別生産誘発依存度

民間消費支出依存度が高く(51.7%)、産業としての安定性は比較的高い。

他産業に比べて、輸出依存度が高く(25.0%)、国際要因(為替レート、産業の比較優位の変化等)の影響を受けやすい。特に、化学製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械の輸出依存度が高く、食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品では低い傾向あり。

国内総固定資本形成依存度が高い(90.0%)。特に、公共事業は公的部門、建築は民間部門への依存度が非常に高く、公共事業以外の土木建設は公的、民間部門双方に依存する傾向がある。

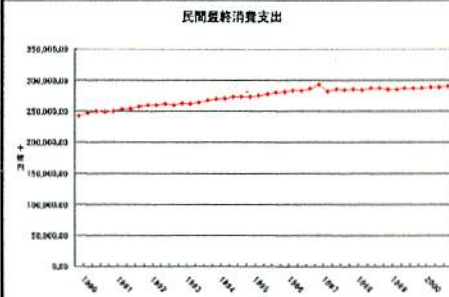
民間消費支出依存度が高く(商業:60.4%、サービス業:47.4%)、産業としての安定性は比較的高い。

### <各産業の総需要を100とした場合>

◆2000年産業連関表

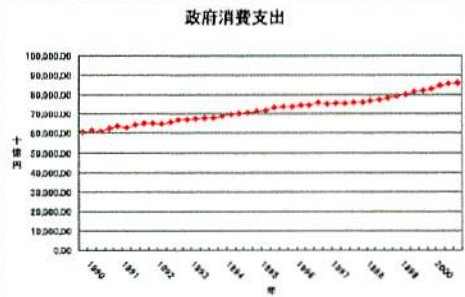
	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	輸出(家計外消費支出、在庫純増)	その他
農林水産業	51.7	5.6	19.9	15.1	7.8
製造業	37.9	5.5	29.2	25.0	2.4
建設業	7.0	1.7	90.0	0.9	0.3
商業	60.4	4.1	22.4	8.8	3.3
サービス業	47.4	27.2	13.4	4.9	7.0

民間消費支出は、安定的に推移。



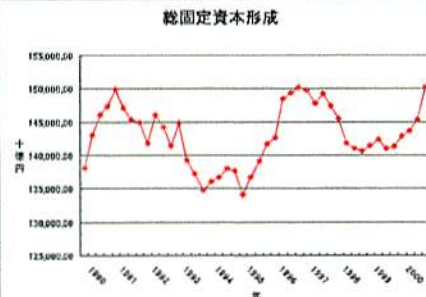
◆国民経済計算

一般政府支出は、安定的に推移しているが、近い将来、減少傾向に転じる懸念あり。



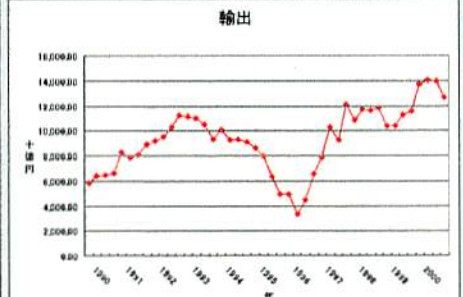
◆国民経済計算

国内総固定資本形成は、不安定。民間部分は景気に左右されやすく、公的部分は減少傾向。



◆国民経済計算

輸出は、世界経済の動向、為替レート等に影響を受けやすい。



◆国民経済計算

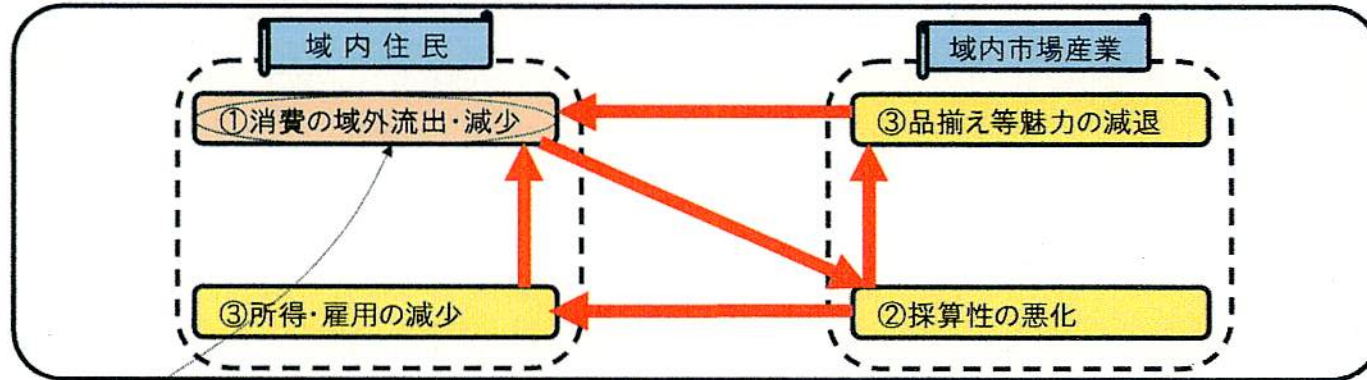
※ 既存産業の持続性・安定性の向上を目指すこともさることながら、限られた財政資金の使い道等、産業振興の重点化について、プライオリティを付ける際の判断基準の一つとして活用可能。



## 2. 分析(1) 視点5 消費は域内で行われているか

- 帯広都市圏では、現時点においては、札幌に、特急で約2時間、自動車では約4時間の距離にあることもあり、消費の目立った流出は起きていない。反対に、周辺市町村の消費を吸引し、その結果、商業、サービス業が移出超過となっている。しかしながら、今後、札幌都市圏との移動時間は短縮も見込まれることから、消費の域外流出の懸念がないわけではない。
- 帯広都市圏の小売吸引力<sup>※1</sup> (2002年)は1.25、その増加率(1999-2002年)は+2.1%(78位/269都市圏)である。
- 帯広市の小売吸引力(2002年)は1.37、その増加率(1999-2002年)は+4.9%(52位/269都市圏(中心市町村))である。

- 域内の住民などが得た所得を域内で消費すれば、域内に商業やサービス業が成立し、そこで雇用される住民がさらに消費を行うという好循環が生まれる。
- しかしながら、近年、全国的な傾向として、交通網の整備等により、移動時間・コストが低下している傾向にあることなどにより、域内住民等の消費が域外に流出するケースが見られ、域内の商業・サービス業等の採算性の悪化、品揃え等の魅力の減退、消費の更なる流出、域内雇用の減少、域内消費の減少といった悪循環に陥る可能性が生じている。

消費の域外流出・減少による悪循環<sup>※2</sup>

域内住民の消費については、以下のケースが考えられる。

- 最寄品・買回品ともにほぼ域内で消費が行われており、域内消費が域内市場産業を支えている。
- 買回品を中心に一部域外流出が生じている(魅力的な商業・サービス業の域内立地等により、域外流出を阻止可能)。
- 最寄品・買回品ともに大幅に域外流出が生じている(一つの都市圏として域内市場産業を維持することが不可能な状況。具体的には、経済活動の広域化、域内雇用の減少等により、多くの住民が隣接する都市圏に通勤・買い物・転出し、隣接する都市圏に飲み込まれつつあるような状況)。

※1 小売吸引力は市町村の1人当たりの小売販売額を都道府県の1人当たりの小売販売額で除したものを、1を上回れば域外からの消費の流入、1を下回れば域外への消費の流出が生じていることになる(都道府県の平均を基に算出しているため、同一都道府県内の地域とは比較可能であるが、他の都道府県の地域との比較には適さない)。

※2 域内住民の消費を取り巻く状況は、地域毎に異なり、上記は一例。

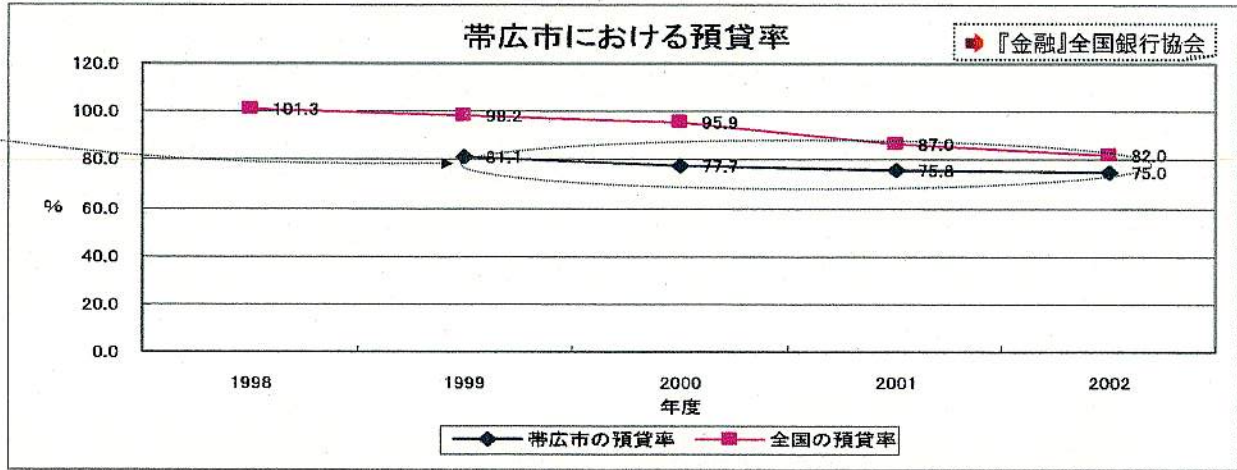
※3 都市圏における域内住民の消費に関する調査(商圏調査、消費動向調査等)があれば、併せて参照することが望ましい(この際、年齢等により消費行動が異なることから、調査対象者の年齢構成などについて、注意する必要あり)。



## 2. 分析(1) 視点6 再投資は域内で行われているか

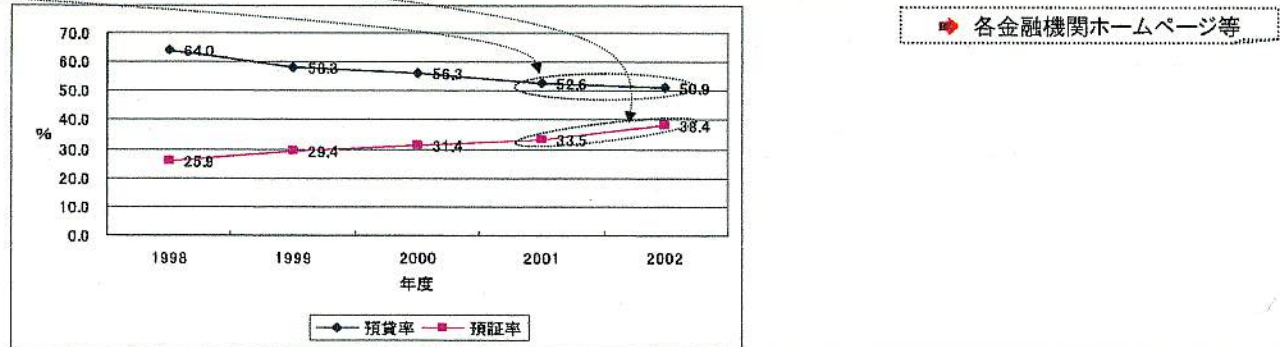
- 地域の経済活動が持続的に維持・拡大されるためには、絶えざる再投資が必要。
- 帯広市の預貸率(貸出/預金)75.0%(2002年度)は近年低下傾向にあり、域内再投資は低調。

- 帯広市における預金残高は3,176億円、貸出残高は2,381億円で、預貸率(貸出/預金)は75.0%(2002年度末)であり、近年、低下傾向。
- これは、域内の資金需要が低い、或いは、資金供給が過剰であるため、預金残高の25.0%が域内で投資先を見出すことができず、金融機関を通じ、国債や金融債に充てられ、国内他地域・海外の事業等に投資されていることが主要因。



### 帯広信金の例(帯広市の主要地銀等)

- 預金残高は5,306億円、貸出金残高は2,702億円(2002年度)。これは、十勝管内の銀行、信金、信組の預金総額(1兆669億円)の約50%、貸出金総額(6,156億円)の約44%に相当(2002年度)。
- 近年、預貸率(貸出/預金)が低下、預証率(有価証券/預金)が上昇(有価証券の中でも、国債・金融債の伸びが大きい)。



### 帯広川西農協の例

- 貯金残高は622億円、貸付金残高は157億円(2002年度)。
- 集められた資金のうち、地元へ貸し付けが行われているのは25.3%(2002年度)。多くは上部団体(信連、農林中金)に預金。



## 2. 分析(1) 6つの視点からの地域経済の実態把握のまとめ(帯広都市圏)

### 視点1 住民生活を直接的に支えている産業は何か

- 商業とサービス業で半分以上の域内雇用を支えている。これに、建設業、農林水産業、製造業、公務が続く。
- サービス業\*を除き、就業者数はいずれも減少。建設業・公務は、財政制約の中、引き続き減少傾向が続くと考えられる。
- このため、商業・サービス業などの域内市場産業のスパイラル的衰退を阻止することが必要。

### 視点2 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業は何か

- 農林水産業、建設業、商業、運輸通信業、サービス業、公務。
- 建設業は財政に支えられ、商業、運輸通信業、サービス業は周辺市町村の需要に応じているに過ぎない。
- 今後の発展性を踏まえると、域内の雇用と所得を維持していく上で鍵となるのは、農業と農業を支える製造業などの関連産業。

### 視点3 各産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか

- 農業は、農機具製造業から農機具を調達し、食料品製造業へ原材料を供給するなど、連関あり(帯広都市圏の原材料購入先の地域別割合(P.25参照))。
- これらの産業の発展が、関連産業の発展にもつなげる好循環を生む関係。

### 視点4 域外市場産業は持続的・安定的か

- 域外市場産業のうち、域外マネーを獲得している産業が、民間消費支出に支えられている農林水産業と関連製造業であるため、域外市場産業の持続性・安定性は比較的高い。

### 視点5 消費は域内で行われているか

- 現時点においては、最寄品・買回品ともに、ほぼ域内で消費が行われており、住民所得が域内市場産業を支えている。

### 視点6 再投資は域内で行われているか

- 帯広市の預貸率は近年低下傾向にあり、域内再投資は低調。

次に、農林水産業、製造業、建設業、商業・サービス業を、個別に見ていく。